

タイトル	退職にあたって
著者	佐藤, 克廣; SATOH, Katsuhiro
引用	北海学園大学学園論集(193): -
発行日	2024-03-27



退職にあたって

佐藤 克 廣

はじめに

43年間務めた法学部・大学院法学研究科を退職するにあたり雑感を申し上げます。

私には、大学教員になるという希望や想定は大学に入った頃にはなく、大学院に入学したとはいうものの、その段階でもありませんでした。大学教員というのはものすごく頭が良くて勉強もきちんとする人たちというのが私のイメージで、とても自分がなれるものではないと考えていました。

ところが、当時の北海学園大学法学部がともかく教員の頭数をそろえなければならなくなったようです。そこで、科目としては置かれていたものの教員配置のなされていなかった「行政学」の専任教員を採用することにして、たまたま私に声がかかりました。迷った末に応募したところ運良く1981年4月に採用されました。このとき大学教員をしている先輩が「選ぶのはあちらさんだよ。自分でえり好みするほどおまえは偉いのか？」と言われた言葉が忘れられません。言われてみればその通りなので応募しました。その結果、採用されたわけです。高望みはせず、高校も大学も大学院修士課程もすべて最短修業年数で通過してきた私は、博士後期課程も3年で単位修得満期退学して、わずかな論文と書評の業績だけで27歳で大学教員となることができました。

幸運なことに、当時は行政学を専攻する博士後期課程大学院生は少なく、東京近辺では博士後期課程満期を迎えていて北海学園大学法学部に就職できそうなのは私だけだったと思います。行政学専攻大学院生が少なかったので、大学横断的に東京大学、早稲田大学、国際基督教大学、中央大学等の助手あるいは博士後期課程大学院生たちが勉強会を開いていて私も入れてもらいました。この勉強会のメンバーは全員大学教員となっています。また、財団法人行政管理研究センターが行政学専攻博士後期課程大学院生を非常勤研究員として雇ってくれて、行政学の先生方の研究会のアシスタント的な仕事をさせてくれました。このため、当時の関東方面（北海道大学も含む）で行政学を担当されておられた先生方のほぼ全員や関西方面の大学で行政学を担当されていた主な先生方と面識を持つことができたことは幸いでした。

4月採用なのに、私に声がかかったのが3月初めで突然大学教員となりましたので、講義の準備等にはかなり苦勞しました。学部学生の頃の行政学の講義ノートを引っ張り出して毎回の授業

の準備をしましたが、当時はワープロやパソコンはなく、手書きで書かなければならないのは苦痛でした。

法学部就職後は、良き先輩や同僚にめぐまれて順風満帆に過ごしてきたと言えるでしょう。退職するにあたり、大学教員を続ける中で気づいたこと、そうしようとしてきたこと、若い人達にこれは言っておきたいと思っていること、そして最後に大学運営の難しさについて、以下に綴ってみましょう。

気づいたこと

「気づいたこと」は、今さらと言われそうですが、大学教員は、教育者という側面もさることながら研究者としての側面をより大きく評価されます。研究業績がないと講師から准教授、教授と昇格していくことができません。では、研究者とは何か。簡単に言ってしまうと常識を疑うことができる人達です。常識を疑いつつ、その常識に違和感があるとすればどこに問題があるのかを探り、証拠を探りだしたうえで常識とは異なる独自の見解を示すことができる人達です。常識というのは、世間一般の常識もありますが、学界で通用している主要な理論もその中に入ります。

ただ漠然と「違和感がある」と言ったところで誰も相手にしてくれません。なぜそれを疑うのか、その根拠は何か、常識とは異なる理論（考え方や仮説）を提示するならそれを裏付ける証拠はなにか、そういったことを地道に調査し「研究」できる人達が研究者です。知識はなければいけませんし、常識を知らなければなりません。常識を知っていることは大前提です。しかし、クイズ王なら常識やその時点での正解をたくさん知っていればなれるかもしれませんが、研究者はそれではだめです。その時点の正解を超えたものを探ろうとするのが研究者です。そのもくろみは成功するとは限りません。あまたの失敗者たちが出てきます。しかし、失敗は役に立たないわけではありません。失敗者たちの企図したことがなぜ成功しなかったのかを調べれば、それとは違う方向で成功への道が開いていることがわかってくるでしょう。研究者は失敗する人達でもあるのです。

そうしようとしてきたこと

次に、「そうしようとしてきたこと」は、頼まれた仕事はなるべく断らないということです。学内の業務はもちろんですが、講演や原稿執筆、テレビ出演、ラジオ出演などいろいろな学外の依頼を受けてきました。これらの仕事は、授業日など大学用務のある日時を外すなど日程調整が可能な限り引き受けてきました。

最盛期には、講演依頼に応じて毎週のように千歳空港から飛び立っていました。東北の直行便のないある地域などは、当日はあいているが前後は授業があるので日帰りしかできない場合があり、それでも依頼先が来てほしいというので、千歳空港からいったん羽田空港に行き乗り換えて現地についてちょっと講演してそのまま同じルートで帰ってくるといったこともありました。国

会（衆議院）に参考人として呼ばれたときには、その日は可能だけど沖縄に別の仕事で行っていると断ろうとしたのにもかく来いということで沖縄と東京を日帰りで行ったこともありま
す。雑誌の原稿も売れっ子というほどではないですが、それなりに書いてきました。

これらは、都合のつく限り引き受けていたので、仕事の成果というか内容が良かったかどうかは、疑問があります。ただ、もし内容が悪ければ、私に頼んだ人が悪かったのだと考えていました。内容が悪ければ、次からは頼まないだろうし、内容の悪い話をしたり、悪い原稿を書いたりした責任は頼んだ方にある、と考えていました。私がどんな話をし、どんな内容のものを書くのかは依頼する側が当然調べて依頼しているから、私は私の水準で講演し、原稿を書いていけば、善し悪しは私の責任ではない、というわけです。かなり身勝手ですが、それでも結構講演や原稿の依頼があったので、それなりだったのでしょう。ある役所から講演依頼を受けたときは、「あなたのところの悪口を言うけどそれでもいいか」と念を押して「それでいい」というから引き受けたこともあります。これはもちろんその後しばらくは講演依頼は来ませんでした。ところが、何年か後に担当者が変わったのか同じ役所からまた依頼がきて、このときも「以前お話ししたことがあり、たいぶ評判が悪かったようなので、本当に私に依頼して良いかどうか、上司ときちんと相談してその上でお断りなりそれでも話してくれというなりしてください」とアドヴァイスまでしました。このときは、でもお願いしますということで、やはりその役所の悪口を言いました。こういったことも何度かありました。

若い人達に言いたいこと

3番目の「若い人達にこれは言っておきたい」ことは、「夢をみるな」ということです。「夢を追うより、才能を伸ばせ」「夢は眠っているときに見るもので、目覚めているときに見てはいけない」ということです。最近の世の中には「夢に向かって頑張ろう」といったスローガンがあふれています。そして「成功者」の「頑張っていたから夢を実現することができた」とするコメントが語られます。しかし、現実には「成功者」はごくごく一部の人達に過ぎません。私も「成功者」の一部に入るかもしれません。それは能力があったり、努力したからそうなったものではありません。単に「運が良かった」だけです。それに法学部の大学教員になることは、私の「夢」ではありませんでした。「夢」というのは、その人が持っている能力を超えたものになることが多いでしょう。ボーッと過ごしていたのでは実現できません。でも人にはそれぞれ得意・不得意があります。百メートル走で一定の記録を保持する人はフルマラソンでも良い記録を出せるかといえ
ば、それは無理です。逆にマラソンでそれなりの記録を持つ人が百メートル走で良い記録を出せるか
と言え
ば、それも無理です。同じ走るということだけをとって見ても、短距離・中距離・長距離でどれも優れた記録を出せる人は千年に一人は出るかも知れませんが、まずいないと言って良いでしょう。百メートル走でそれなりの記録を持つ人がマラソンで記録を出す「夢」を見ても、それこそ睡眠中の夢の中では実現できても現実の世界では、実現するのはどんな努力をしても無

理です。「夢」は無限に見ることができますが、現実の才能が伴わない「夢」は人生を壊します。むしろ重要なのは、自分が持っている（持っているかもしれない）才能です。平均よりできるかもしれないことを発見し、それを伸ばすことです。できることが好きなこととは限りません。「夢」は「好きなこと」を実現することであるのに対して、才能を伸ばすことは「できること」をさらにできるようにすることです。「好きなこと」だけと能力が備わっていない、つまり、自分に合わないことに向かって何かをするのは「無駄な努力」です。人生は長くはないので「無駄な努力」をする余裕はないのです。好きではないけど「できること」はちょっとだけ力を注げばさらにできるようになります。効率のよい方法です。「夢を目指すこと」と「才能を伸ばすこと」の違いは、「無駄な努力をし続ける人生を送る」か「自分にあった効率の良い人生を送る」かを選択することです。私は無駄な努力は推奨しません。それでも「夢」を見たいなら、せいぜい趣味として続けることでしょう。決して自分のメインにしようとしてはいけません。「夢を追い」と推奨する人達は、きっと他人、特に若い人達が自分より成功するのがいやで、なるべく他人が成功しないように仕向けようとしている人達でしょう。

大学運営の難しさ

最後に、大学運営の難しさについて言及しましょう。大学教員のほとんどは「研究者」です。簡単に言えばプロ野球選手みたいなもので、能力や実績のある人達は球団（大学）を越えて移籍していきます。禄を食んでいる間は、その大学に忠誠を誓うにしても、ずっとそれが続くわけではありません。どの大学でも自分たちの大学を良くしようとさまざまな企てをします。その企てに強く関わり、意見を述べ、企ての実現に向けて力を注ぐのは、基本的にはその大学の教員です。事務職員ももちろん関わります。大学は病院では医師に相当するのが教員で、事務職員はパラメディカルに相当すると考えて良いでしょう。病院で最終責任を持つのは医師である病院長であり、個々の診療科の医師です。大学も同じように最終責任を持つのは教員である（教員であった）学長であり、各学部の教員です。教員が良くなければ学生は集まりません。教員の質だけが大学の人気を左右するわけではありませんが、第一義的には教員の質が問われるでしょう。

ところが、有能な教員は、浮遊電子のようによりよい待遇・名声を持つ他の大学にあわよくば移籍しようとしているわけです。そういった有能な教員は、自分の所属する大学の将来像について深い関心を持つわけではありません。自分の所属する大学の将来像に熱心な関心を持つのは、もはや売れ先のない教員たちということになりかねません。よほど名声のある大学や、当該大学・大学院の同窓生が多く教員をしていてほとんどの教員が自身の出身でもあり勤務先でもある大学の名声を高めることに強いインセンティブを持っている安定した大学を除けば、多くの大学で将来像を検討し改革をしようとするのは、実のところそれほど有能な教員ではないと言えます。もちろん、最有力でなくても大学教員ですから、一定の能力はあります。

それに加えて、そもそも大学教員になった人達は、研究者になろうとしてトレーニングを受け

てきたわけですが、大学経営についてはほぼ何の訓練も受けていません。職場で見聞きしたこと
からなんとなく大学経営のコツを会得することは可能ですが、体系的に身につけることは難しい
ですし、本職は研究者であって経営者ではないという意識を持つ人達がほとんどなので、議論は
迷走するし、小田原評定は続きますが、改革なるものが実現するのは合意形成がなんとか可能な
インクリメントなものに過ぎなくなるのがほとんどでしょう。

大きな改革ができない理由はほかにもあります。改革論議過程に加わる教員たちがそれぞれ専
門を持ち、それぞれの専門がユニークであり、学生の教育に絶対に必要なものと言い張るとい
うか、考えているからです。既存の教育システムを変えることは、例えば学校教育法などの法律
改正や文科省の指導（締め付け）といった外部からの強力な圧力がなければなかなか難しいもの
です。かくして、中堅どころの大学では、目立った改革はできず、世間からの名声も得にくいこ
とになります。かといって研究にド素人の「経営感覚」だけの人達に大学改革を任せるわけには
いきません。学生さんを単なる「金のなる木」に過ぎないと捉えるのもとんでもないことです。
このように良い大学にするための将来像を当該大学自身が描き実践するのはなかなか困難である
と言えます。

私自身は、教養課程の解体や政治学科の新設、大学院政治学専攻の設置などの過程に拙いなが
ら関わってきました。文部省（当時）への認可申請書類の作成も大変といえば大変ですが、むしろ
学内調整の方がしんどい作業でした。それぞれ一家言をもつ大学教員の説得はかなり面倒で
す。言動が破綻しているのであれば押し切ることは難しくありませんが、それぞれの教員の主張
がそれなりに理路整然としており、間違いとは言い切れないどころか見方によってはむしろその
主張の方が正しいとさえ思えることが多いのです。でも、それでは全体としての改革はできませ
ん。正しい主張同士のぶつかり合いです。そうなるともうどこかの時点での決断しかありませ
ん。そしてその決断に触れ歩く悪者が必要です。「あいつが強引に進めたから仕方なかった」と
多くの教員や事務職員が自分を納得させられる悪者がいないと改革はできません。長を悪者にで
きませんから、中堅の誰かがその悪者になるしかありません。逆に言えば、悪者になる人が周り
にいない長は悲惨です。

おわりに

幸いにして政治学科の新設以降はあまり重要な学内の仕事をする必要がなくなりましたので、
気楽に好きなことをしてきました。多くの良識ある先輩・同僚に支えられて北海学園大学で過ご
せたことは幸いでした。

末尾になり恐縮ですが、北海学園大学法学部の弥栄を願って、私の退任の弁といたします。

佐藤克廣略歴等

〔経歴〕

1954年 3月 秋田県平鹿郡醍醐村で出生
1972年 3月 秋田県立横手高校卒業
1972年 4月～1976年 3月 中央大学法学部政治学科卒業（法学士）
1976年 4月～1978年 3月 中央大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了（法学修士）
1978年 4月～1981年 3月 中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程単位修得満期退学
1979年 6月～1981年 3月 財団法人行政管理研究センター非常勤研究員
1981年 4月～1986年 3月 北海学園大学法学部 講師（専任）
1986年 4月～1994年 3月 北海学園大学法学部 助教授
1994年 4月～2024年 3月 北海学園大学法学部 教授
1994年 4月～2003年 3月 北海学園大学法学研究科法律学専攻修士課程担当
1999年 4月～2005年 3月 北海学園大学法学研究科法律学専攻博士後期課程担当
2003年 4月～2024年 3月 北海学園大学法学研究科政治学専攻修士課程開設に伴い担当教授
2005年 4月～2024年 3月 北海学園大学法学研究科政治学専攻博士後期課程開設に伴い担当教授
2015年 4月～2018年 3月 北海学園大学大学院法学研究科長
1987年 9月～1987年 12月 カナダアルバータ州レスブリッジ大学交換教授
1994年 6月～1995年 6月 アメリカ合衆国オレゴン州ポートランド州立大学客員研究員
1996年 4月～1997年 3月 札幌大学非常勤講師
1996年 4月～1996年 9月 北海道大学非常勤講師
2000年 4月～2001年 3月 札幌大学非常勤講師
2000年 4月～2000年 9月 北星学園大学非常勤講師
2001年 4月～2001年 9月 札幌大学非常勤講師
2003年 4月～2004年 3月 放送大学大学院客員教授
2008年 9月～2009年 2月 アメリカ合衆国オレゴン州ポートランド州立大学客員研究員
2011年 9月～2012年 2月 アメリカ合衆国オレゴン州ポートランド州立大学客員研究員
2016年 4月～2016年 9月 札幌学院大学大学院非常勤講師
2018年 4月～2018年 9月 札幌学院大学大学院非常勤講師
2020年 4月～2020年 9月 札幌学院大学大学院非常勤講師
2022年 4月～2022年 9月 札幌学院大学大学院非常勤講師

〔所属学会〕

日本行政学会*

日本政治学会*

日本公共政策学会*

コミュニティ政策学会*

北海道自治体学会**

北海道都市地域学会**

日本自治学会*

* = 理事経験学会, ** = 会長等経験学会

〔社会的活動〕

道政改革に関する民間フォーラム（北海道知事の私的諮問機関）委員（1996年度）
北海道庁赤レンガプロジェクト広域連携検討班座長（1997年度）
北海道スポーツ振興審議会専門委員会委員（1998年度）
北海道広域行政アドバイザー（1999年度～2001年度）
北海道政策評価委員会副委員長（1999～2001年度）
北海道男女共同参画懇話会委員（1999～2000年度）
北海道市町村合併推進要綱検討委員会委員（1999年度）
札幌市南区PTA 連合会副会長（1999年度）
石狩市市民参加制度アドバイザー（1999年10月～2001年3月）
釧路公立大学地域経済研究センター客員研究員（共同研究担当）（1999年10月～2001年3月）
札幌市南区PTA 連合会会長・札幌市PTA 協議会理事（2000年度～2001年度）
北海道道州制検討懇話会委員（2000年度）
北海道市町村合併懇話会委員（2001年度）
江別市政策アドバイザー（2001年度、2002年度）
旭川市市民参加を推進するための条例検討委員会座長（2001年度）
旭川市政策評価委員会委員長（2001年度～2003年度）
財団法人北海道市町村振興協会住民参画型まちづくりの推進方策調査研究会座長（2001～2003年度）
石狩市市民参加推進審議会会長（2001年12月～2005年度）
札幌市行政評価検討委員会副委員長（2002年度～2004年度）
北海道政策評価委員会副委員長（2002年度～2005年度）
石狩市・厚田村・浜益村合併協議会共通委員（2003年1月～2005年3月）
茅草町町民参加推進条例検討委員会委員（2003年度）
茅草町まちづくり参加条例検討委員会委員（2004年度）
札幌市行政評価制度検討委員会委員（2003年10月～2004年3月）
札幌市豊平区民センター等指定管理者選定委員会委員（2005年度）
札幌市市政功労者表彰制度検討会議委員（2005年度）
北海道政策評価委員会委員長（2006年度～2009年度）
札幌市行政評価委員会委員長（2005年度～2010年度）
北海道総合開発委員会臨時委員計画部会専門委員（2006年度～2007年度）
札幌市行政評価委員会委員（2010年度～2012年度）
札幌市外部有識者による市民自治評価会議委員（2010年度～2011年度）
財団法人地域活性化センター事業評価委員会委員（2010年度～2015年度）
公益社団法人北海道地方自治研究所理事長（2010年度～現在）
札幌市市民自治推進会議座長（2011年度～2012年度）
札幌市市民自治推進会議座長（2015年度～2017年度）
公益財団法人札幌法律援護基金理事（2017年～2023年）
石狩市自治基本条例懇話会座長（2017年度～2018年度）
石狩市自治基本条例懇話会座長（2022年度～2023年度）

教育研究業績書

2023年7月28日現在

氏名 佐藤克廣

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
【著書】				
『重要テーマ別行政学の頻出問題』	共著	1986年10月	実務教育出版	公務員採用試験に出題された問題を素材として、行政学の基本的理論の展開および行政の実際を論じた。(共著者)新藤宗幸, 佐藤克廣。(本人執筆部分) 1~36頁, および, 59~124頁。
『法学政治学の動向』(北海学園大学法学部二十周年記念論文集)	共著	1986年12月	北海道大学図書刊行会	行政機関側からみた市民参加と市民側から捉える市民参加のそれぞれについて3つの類型を提示し考察した。(共著者)小山昇, 欧龍雲, 藤原雄三, 須田晟雄, 小宮文人, 中元啓司, 今村成和, 熊本信夫, 吉田敏雄, 丸山治, 千葉卓, 藤岡喜久男, 吉川宏, 山下和夫, 佐藤克廣, 山本佐門, 星野英一。(本人執筆部分) 363~379頁。
『日米における行政改革の実践に関する調査研究』	共著	1987年3月	財団法人行政管理研究センター	アメリカ合衆国における政策評価研究の動向を明らかにするとともに, 政策評価が議会における予算審議に一定の影響を及ぼすことを論じた。(共著者)中村陽一, 今里滋, 真山達志, 佐藤克廣, 竹下稜, 西尾隆, 河野昭, 田代稔。(本人執筆部分) 63~77頁。
『現代行政』	共著	1988年5月	法学書院	「3 行政の活動」を分担執筆した。主として規制的な行政の活動について, その主体, 活動の対象, 活動の手段に分けて論じた。(共著者)大山耕輔, 片岡寛光, 小林弘和, 佐藤克廣, 篠田徹, 辻隆夫, 新川達郎, 西尾隆, 西鳥羽和明, 藤井浩司, 武藤博巳。(本人執筆部分) 69~96頁。
『社会変化とコミュニティ』	共著	1990年3月	財団法人行政管理研究センター	激動する社会変化に対応したコミュニティのあり方を探る研究の一環として, 北海道当別町の事例を取り扱った。札幌市のとなりでありながら人口の伸びが少ない町が, 自然を生かしたまちづくりを目指しているものの, 具体的には一般的なリゾート開発に頼ってしまう現状を分析した。(共著者)荒木昭次郎, 小林弘和, 武智秀之, 浦野正樹, 横田尚俊, 山内和夫, 今川晃, 田島平伸, 小池治, 佐藤克廣, 新川達郎, 真山達志, 根本俊雄, 真淵勝, 山下淳, 今里滋。(本人執筆部分) 153~174頁。
『国際化時代と自治体—新たな行政秩序の形成に向けて—』	共著	1991年3月	財団法人行政管理研究センター	自治体の国際化施策の検討の一環として, 北海道および札幌市の国際化施策を検討した。外から来る外国人に対する施策は一応の水準にあるものの, 定住外国人などへのサービスについては不十分であることが明らかとなった。(共著者)佐々木信夫, 渡戸一郎, 花輪宗命, 佐久間紀剛, 今川晃, 石本貴一, 田島平伸, 進藤兵, 岡田彰, 佐藤克廣, 松野光伸, 月村太郎, 山田正志, 真淵勝, 北山俊哉, 山谷清志, 今里滋, 武藤博巳。(本人執筆部分) 237~232頁。
『行政と執行の理論』	共著	1991年4月	東海大学出版会	政策評価の理論および展開についてアメリカ, 日本の場合を取り上げて論じた。(共著者)宇都宮深志, 新川達郎, 田中豊治, 西尾隆, 穴見明, 佐々木信夫, 川野秀之, 小林逸太, 真山達志, 佐藤克廣。(本人執筆部分) 237~262頁。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
『リゾート法と地域振興』	共著	1992年3月	ぎょうせい	「北海道のリゾート開発—富良野・大雪リゾート地域整備構想を中心に—」を執筆した。リゾート開発の現状と課題を検討する一環として、北海道のリゾート法認定地域である富良野大雪地域を取り上げて、地域のリゾート開発の現状と課題を考察した。リゾート開発は進められているものの、環境への配慮、総合的経済政策との連関という面で問題があることを指摘した。(共著者) 今村都南雄, 日高昭夫, 神原勝, 北村喜宣, 武藤博己, 渡戸一郎, 田島平伸, 石上泰州, 前田成東, 佐藤克廣, 松野光伸, 高橋秀行, 今川晃, 久米郁夫, 山谷清志, 笠京子, 今里滋
『「第三セクター」の研究』	共著	1993年9月	中央法規	「第12章 北海道におけるリゾート開発と第三セクター」を執筆した。北海道におけるリゾート開発の現状を概観し、特に、(株)星の降る里芦別を中心に北海道における第三セクターを利用したリゾート開発の限界を指摘した。(共著者) 今村都南雄, 前田成東, 武藤博己, 今里滋, 直江重彦, 北村喜宣, 山内弘隆, 大杉寛, 山口二郎, 田島平伸, 堀雅晴, 佐藤克廣, 真淵勝, 伊原豊實, 木谷晋市, 真山達志, 北大路信郷, 武智秀之, (本人執筆部分) 239頁～258頁
『北海道における広域行政の現状と課題に関する調査研究』	単著	1994年6月	総務庁委託研究報告書	地方分権の推進にともない課題となっている広域行政について、北海道の実態を、十勝地域、釧路地域について実態調査し、その課題について検討した。A4版45頁
『北海学園大学法学部三十周年記念論文集 転換期の法学・政治学』	共著	1996年2月	北海学園大学法学部	「第二臨調・行革審答申における中央・地方関係論の変遷 —ネガティブな受け皿論からポジティブな受け皿論へ—」を執筆した。第二臨時行政調査会から第三次臨時行政改革推進審議会にいたる答申の中央・地方関係に関する論調、とりわけ、地方分権の受け皿論を検討し、「分権阻止型受け皿論」(ネガティブな受け皿論)から「分権不可避論型受け皿論」(ポジティブな受け皿論)に変化してきている可能性を示唆した。(本人執筆部分) 477頁～502頁
『自治と参加—アメリカの事例から—』	単著	1996年2月	北海道町村会	アメリカの自治と参加の状況について、住民投票、都市の住民参加の事例を紹介し、北海道の基礎自治体における自治と参加の展望を論じた。A5版83頁
『国際化時代の地域づくりと地方自治体の役割に関する調査』	共著	1996年3月	社団法人北方圏センター	自治体における国際活動の理念と課題を概観し、北海道における先進的国際活動を、自治体ばかりでなく民間の活動も含めて調査し、今後の自治体における国際活動の意味を展望した。(共著者) 山下克彦, 相内俊一, 佐藤克廣, (本人執筆部分) 35頁～40頁, 54頁～69頁
『すすめよう住民参加—行政への参加の必要性和その手法—』	共著	1996年5月	北海道自治研修所	北海道自治研修所(現在、北海道自治政策研究センター)の主催した「ジョイントセミナー北海道21」1995年度の研究成果報告書。本人執筆部分では、日本の住民参加の歩みとアメリカの住民参加の事例を紹介した。(共著者) 畠山武道, 佐藤克廣, 鬼頭弘一, 桑原隆太郎, 今野亨, 佐藤充孝, 出光英哉, 山重明, 植松治代, 福土明, 嶋田浩彦, 高田雅之, 武山泰典, 山田英和, (本人執筆部分) 1頁～12頁, 127頁～128頁
『憲法と地方自治』	共著	1997年2月	北海道町村会	「地方政府の多様化と地方自治」を執筆した。アメリカの地方政府における政府形態の多様性を紹介し、地方自治の進展に伴い、従来型の府県、市、町村とも同一の政府形態が望ましいかどうか、地方政府を多様化するとした場合どのような問題が生ずるのかを検討した。(共著者) 中村陸男, 佐藤克廣, (本人執筆部分) 39頁～77頁

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
『分権化と地方行政の対応に関する調査～北欧における試行例を参考として～』	共著	1997年3月	社団法人北方圏センター	地方分権の推進に対し、北海道自治体の首長はどのように捕らえているかをアンケート調査し、北欧、特にフィンランドにおける地方分権の実態と、フィンランドと比較した日本の地方分権と高齢者福祉について検討した。(共著者) 佐藤克廣、横山純一、(本人執筆部分) 1頁～19頁, 53頁～57頁, 71頁～108頁
『自治体における住民参加の国際比較』	単著	1997年12月	財団法人北海道市町村振興協会	アメリカ合衆国とイギリスの基礎自治体における住民参加のしくみ、特に、住区団体の活用による住民参加を調査し、日本の地方自治体における参加推進戦略に参考になる点として、参加のバイアスの修正、情報の共有によるおまかせ型民主主義からの脱却、議会の意識改革の三点を指摘した。A4版76頁
『分権時代の自治体経営』	共著	1998年2月	北海道町村会	「道政改革と地方自治」を執筆した。道政改革の視点を官僚制改革と自治改革に設定し、北海道知事の私的諮問機関であった「道政改革民間フォーラム」での道政改革論議を紹介しつつ、これからの道政改革、市町村改革の方向を示唆した。(共著者) 北良治、佐藤克廣、大久保尚孝、(本人執筆部分) 35頁～73頁
『北海道における広域行政と市町村合併に関する調査研究』	共著	1999年3月	社団法人北海道開発問題研究調査会	社団法人北海道開発問題研究調査会が北海道の委託を受けて行った調査研究を全体的に監修し、一部執筆した。広域行政、市町村合併の課題を析出し、広域連携、市町村合併に向けた北海道の役割を述べた。(共著者) 社団法人北海道開発問題研究調査会、佐藤克廣、(本人執筆部分) 85頁～95頁, 141頁～146頁。
『政策立案過程への「戦略計画」手法の導入』	単著	1999年5月	北海道町村会	日本の自治体の政策立案過程にアメリカの州政府や自治体政府で一般的に採用されている「戦略計画」手法を導入することの意義を論じた。また、本来は民間企業経営で使われていた手法を政府機関に導入する際の留意点についても論じている。51頁。
『自治体における政策評価の課題』	単著	1999年11月	公人の友社	近年注目されている政策評価について、自治体がこれを導入する際の課題について論じた。政策評価には、多くの期待があるが、客観的な評価を行うことは存外困難であり、自治体がこれを導入する際には、住民への情報公開情報共有の用具として捉え、自治体独自の方法を開発研究することが重要であることを論じた。78頁。
『自治体の広域連携』	単著	2000年12月	公人の友社	地方分権時代に突入したとはいえ、財政の逼迫や行政の効率化の要請は自治体の活動を厳しいものにしていく。80年代行政改革でも地方分権の受け皿として、市町村合併が言われていたが、その後の各種の地方自治制度改革を踏まえた自治体同士の広域的連携の重要性を述べるとともに、近年推進のきざしが強い、市町村合併を考える際の課題、方向、北海道の取り組みなどを論じ、分野別の広域連携の課題を析出した。87頁。
『市町村政策評価システムに関する調査研究報告書』	共著	2001年2月	財団法人 北海道市町村振興協会	財団法人北海道市町村振興協会が1998年8月から2000年12月まで行った「市町村政策評価システム研究会」での研究成果をまとめた報告書。この研究会の副座長として全体の監修にあたったほか、一部執筆した。特に市町村レベルでの政策評価導入について検討し、具体的な導入のための評価手法、導入にあたって解決すべき課題を示した。(共著者) 宮脇淳、佐藤克廣、社団法人北海道開発問題研究調査会、(本人執筆部分) 75頁～78頁。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
『広域行政の諸相』	共著	2001年7月	中央法規	第2章「広域連合の意義と課題—北海道空知中部広域連合を素材として—」を執筆した。1994年の地方自治法改正によって新たな地方制度として導入された「広域連合」について、それが地方分権推進の受け皿として構想されたことを示し、広域連合制度の課題、市町村合併との関連を論じた。ケーススタディとして全国で最初の介護保険の総合的広域連合として注目されている北海道空知中部広域連合を取り上げた。(共著者) 濱田一成、佐藤克廣、高橋秀行、牛山久仁彦、今川晃、江口清三郎、椎名愼太郎、中井道夫、(本人執筆部分) 31頁～52頁。
『高度情報化社会における地方自治体としての取り組み』	共著	2002年3月	社団法人 北方圏センター	国の掲げる高度IT国家戦略が自治体にどのような影響を及ぼすかを研究した調査報告書。(共著者) 山本強、佐藤克廣、(本人執筆部分) 27頁～31頁、49頁～68頁。
『日本の政府体系』	共著	2002年8月	成文堂	90年代改革の日本の政府体系を概観し、課題と論点を明確にすることを目的とするもの。その中の第4章「政治・行政関係の再編」を分担執筆した。政治と行政の関係を学問的にどのように捉えるかについての従来の議論を概観し、小沢構想に見られるように、いわゆる多元主義者の議論にもかかわらず、実際の政治においては行政主導が意識されていたこと、それが90年代改革に駆り立てる原動力となったこと、また、いくつかの改革論議の中で内閣主導型の改革が採用されたこととその背景を論じた。(共著者) 今村都南雄、前田成東、真山達志、佐藤克廣、武智秀之、日高昭夫、山谷清志、嶋田暁文、(本人執筆部分) 93頁～125頁。
『基礎的自治体システムの構築と地方制度改革』	共著	2003年8月	財団法人地方自治総合研究所	第27次地方制度調査会中間報告を受けて、中間報告の主要論点について分担執筆したもの。その中の「大都市制度のあり方」執筆および「パネルディスカッション基礎的自治体と大都市、都道府県制度」のパネリストとしての発言が収録されている。中間報告では大都市制度のあり方部分の比重は小さいが、都市の自治を重視するというより、都道府県の関与を重視する方向になっているのではないかということ論じた。(共著者) 今村都南雄、辻山幸宜、稲葉馨、高木健二、佐藤克廣、磯崎初仁、小原隆治、沼田良、中村征之、(本人執筆部分) 87頁～104頁。
『住民参画型まちづくりの推進方策に関する調査研究報告書』	共著	2004年2月	財団法人 北海道市町村振興協会	財団法人北海道市町村振興協会が2001年8月から2003年12月まで行った「住民参画型まちづくりの推進方策に関する調査研究会」での研究成果をまとめた報告書。この研究会の座長として全体の監修にあたったほか、一部を分担執筆した。住民との緊密な信頼関係や住民参加の具体的方策を検討し、新たな手法としてナレッジ・マネジメントなどを提起した。(共著者) 佐藤克廣、社団法人北海道開発問題研究調査会、(本人執筆部分) 1頁～4頁。
『市町村行政改革の方向性—ガバナンスとNPMのあいだ』	単著	2004年3月	公人の友社	市町村合併に向けて話題となっている市町村の行政改革について、流行のNPM概念とガバナンス概念を解説し、いたずらなNPM改革ではなく、市町村行政のステークホルダーを統合するガバナンス改革の重要性を論じた。
『もう一つの道州制～第1回：日本時間から北海道時間へ～』	共著	2004年4月	札幌21の会	道内の経済人らとともに「北海道時間」の有用性を考える勉強会をおこなった記録。このうち、佐藤克廣執筆部分では、アメリカ合衆国の時差の実態、北海道に本州以南とは異なる時刻を設定することの重要性を論じた。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
『道州制の論点と北海道の課題』	単著	2005年3月	公人の友社	小泉純一郎首相に高橋はるみ北海道知事が呼ばれ、「北海道こそ道州制を進めるべきだ」と言われたり、北海道道州制特別区域法案が上程されるなど、北海道について道州制論議が高まっているおり、そもそも「道州制」とはどのような制度であるのか、その意義はどこにあるのかを論じ、それが北海道に適用された場合の課題を論じた。
『都道府県のあり方研究会報告書』	共著	2005年12月	全日本自治団体労働組合	「道州制特別区域法」が制定されてのちの北海道の状況を明らかにした。分担執筆部分は「北海道道州制特区のその後」と題した。
『これからのコミュニティ～みんなが考えみんなで行動する 地域づくり～』	共著	2006年3月	財団法人北海道市町村振興協会	財団法人北海道市町村振興協会が設置した、同名の研究会での報告をまとめたもの。佐藤克廣は、座長として関わり、全体の統一や今後のコミュニティの考え方などを論じた。
『ホーンブック 基礎行政学』	共著	2006年4月	北樹出版	今村都南雄先生を筆頭に、武藤博己、沼田良、前田成東の各氏と佐藤克廣が共同執筆した行政学教科書。佐藤克廣はおもに政府政策部分を担当した（63頁～114頁）。
『ホーンブック 基礎行政学〔改訂版〕』	共著	2009年4月	北樹出版	前著の『ホーンブック 基礎行政学』を改訂したもの。執筆者は、今村都南雄、武藤博己、沼田良、佐藤克廣に変更となった。
『過疎・高齢化集落問題への対応策に関する報告書』	共著	2009年3月	財団法人北海道市町村振興協会	財団法人北海道市町村振興協会が設置した、同名の研究会での報告をまとめたもの。佐藤克廣は、座長として関わり、全体の統一や今後の過疎化・高齢化する集落を抱える市町村の課題などを論じた。
『政策の「根拠」としての市民参加』	共著	2012年3月	平成二三年度札幌市大学提案型共同研究報告書	第二章「近隣自治区を活用した市民参加と市民参加の原理」及び第六章の討論部分を執筆した。執筆部分では、オレゴン州の近隣自治区においておこなわれてきた市民参加を参考に札幌市でも市民参加の仕組みを整えるべきことを論じた。（共著者）木寺元、深谷健、佐藤克廣
『ホーンブック 基礎行政学〔第3版〕』	共著	2015年4月	北樹出版	前著の『ホーンブック 基礎行政学〔改訂版〕』を改訂し、この間の時代の変化を盛り込んだ。
【論文】				
「合衆国陸軍省工兵局の水資源政策をめぐって」	単著	1979年3月	『中央大学大学院研究年報』第8号	アメリカ合衆国の水資源行政を担当している陸軍省工兵局の政策決定について論じた。1930年代から50年代の当該政策の決定が、地方の利益団体と工兵局、議会委員会が結びついて行われる典型的な「鉄の三角形」に基づいており、大統領さえ介入しがたいことをA. Maasの所論に沿って論じた。
「〈受益者負担〉の考え方」	単著	1981年9月	『地方自治職員研修』	行政サービスに伴う受益者負担について、応能負担、応益負担のありかたについて論じた。
「政策決定と行政官—技術的合理性と政治的合理性の関連で—」(1),(2)	単著	1982年3月・1983年3月	『北海学園大学法学研究』第17巻3号、第18巻3号	政策決定過程において、行政官の採用しうる合理性はいかなるタイプのものであるのか、それは政策分野の違い、政治的環境の違いとどう関連するのかを論じた。
「官僚制と市民参加—1970年代のアメリカ合衆国工兵局の場合—」	単著	1985年11月	『北海学園大学法学研究』第21巻2号	1970年代にアメリカ陸軍省工兵局は、その水資源政策の決定過程にさまざまな市民参加の手法を導入した。それにより、工兵局の水資源政策の決定過程がどのように変容したのかを論じた。
「諮問行政と住民参加」	単著	1986年1月	『法律時報』第58巻第1号	国民、住民の立場から見た諮問行政の改善方策として、審議会委員の人選の問題、審議過程の公開と住民参加との関連を論じた。
「『北海道開発に関するアンケート調査』の分析」	単著	1986年10月	『北海学園大学開発論集』第38号	北海道開発についての道民の意識を、函館、札幌、旭川、北見、釧路の5市を対象として調査した結果の分析。道民は環境保護よりも開発志向が依然強いことが明らかにされた。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「自治体と農業問題」	単著	1987年7月	『月刊 自治研』	危機的状況にある農業に対し、自治体は独自のまちづくりを目指してどのように対処すべきかを論じた。
「住民アンケート調査に見る大学誘致と地方自治体」	単著	1991年12月	『北海学園大学 開発論集』第48号	地方の活性化策としての大学誘致が住民にどのように理解されているのかを、釧路市、稚内市、長万部町を対象として行ったアンケート調査によって分析した。大学誘致について地元住民はおおむね肯定的な評価をしていることが明らかとなった。また、前回までの調査と共通する項目については、開発優先から環境保護優先へと道民の意識が変化ってきていることがうかがえた。
「アメリカにおける政策評価研究—80年代の動向を中心に—」	単著	1992年3月	『北海学園大学 法学研究』第27巻第3号	アメリカ合衆国連邦政府において行われている政策評価について、論者がどのような見解を持ってまとめているかを検討し、合衆国の政策評価が評価の客観性と評価の政治的インパクトとの間で揺れ動いていることを指摘した。
「政策評価と地方自治」	単著	1992年9月	『会計検査研究』第6号	日本の地方自治体（特に北海道の市町村）における政策評価の現状と、政策評価導入において留意すべき事柄を論じた。
「障害福祉行政の政策立案過程における障害当事者の参加の現状とその課題」	共著	1993年3月および1994年3月	『北海道ノーマライゼーション研究』No.5およびNo.6	北海道の自治体における障害福祉行政の政策立案過程に障害当事者がどれほど参加しているのかについて実態調査し、その課題を指摘した。行政機関においては、障害福祉行政立案に関し、障害当事者を積極的に参加させているわけではないこと、市町村役場までの交通アクセスの利便が障害当事者の福祉サービスへの満足度に影響すること、推薦公募による障害者の参加については調査した市町村の6割が提案されれば導入を検討するとしたことなどが明らかとなった。（共著者）相内俊一、佐藤克廣、渡邊賢、篠田優、杉岡直人、池田雅子、我妻武、曾我則明
「地方分権時代の議会と行政」	単著	1994年3月	『ほっかいどう 政策研究』第4号	地方分権時代に向けて自治体議会はどのような役割を果たすべきかを論じた。
「SB100成立前後におけるオレゴン州の土地利用政策」	単著	1996年3月	『季刊 行政管理研究』No.73	1970年代、環境保護が叫ばれていたオレゴン州における土地利用政策の特徴を論じた。基礎自治体の土地利用決定の自主性を重んじつつも、住民参加、環境保護などの土地利用のメルクマールを州政府が設定し、州の土地利用政策を統一の取れたものにしようとした州法成立過程を検討した。
「支庁制度改革をめぐって」	単著	1999年3月	『ほっかいどう 政策研究』第9号	北海道庁の出先機関として位置づけられている「支庁」について、その改革の展望を論じた。他の府県の出先機関と異なる支庁制度のあり方について、機能の面と区域再編の面から検討している。現在の14支庁を、広域6、狭域20程度の圏域に分けた新たな支庁の仕組みを提案している。
「北海道における広域連携の展望」	単著	1999年6月	『北海道自治研究』365号	分権改革の推進に伴い、課題となっている広域連携について、北海道の実態を踏まえ、今後の展望を論じた。なお、近年強調されるようになった市町村合併についても論じている。
「オレゴン州の土地利用政策の展開—一九七〇年代の州権強化過程を中心に—」	単著	2000年8月	『法学新報』第107巻第1・2号	前記「SB100成立前後におけるオレゴン州の土地利用政策」の続編にあたるものである。オレゴン州において環境保護のための土地利用規制において州の権限強化を図る過程の初期が分析される。州権強化は直線的に行われたわけではなく、州法の実施過程で担当者の継続的努力や計画策定に参加した市民の支援により可能になったことを示した。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「自治体における政策評価の課題と展望」	単著	2000年9月	『北海道自治研究』380号	自治体における政策評価導入の重要性と、導入の際の留意点、導入に向けた検討項目を論じた。自治体においては、民間企業と異なる視点から評価の導入が必要であり、政策評価活用に必要な項目を7点示した。
「北海道における自治体の広域連携」	単著	2001年1月	『北海学園大学開発論集』第67号	北海道の自治体における広域連携の状況と問題を把握し、今後の課題を探ることを目的とした。広域連携の必要性を地方分権の進行に伴う自治体の力量拡大の要請、自治体を取り巻く財政逼迫状況、移動範囲の拡大に伴う住民意識の変化に求め、最近の動向として、市町村合併を求める動きと、90年代に新たに導入された手法である、広域連合に的をしぼって検討した。そして、北海道での市町村合併の取り組みと広域連合の事例を検討し、広域連合制度が、地方分権の時代における北海道の政治行政制度として役立つ一定の可能性を示した。
「アメリカの政策評価から学べること」	単著	2001年10月	『都市問題研究』第53巻第10号	自治体の政策評価導入に関する論考が増加している今日、政策評価の先進事例であるアメリカの連邦政府、州政府、地方自治体における評価手法の概要の紹介とアメリカと政治・行政基盤の異なる日本の自治体に政策評価を導入する際の留意点を論じた。
「住民参加型まちづくりを考える」	単著	2002年5月	『開発こうほう』No.466	21世紀に向けた新たな地域づくりの方策として注目されている住民参加について、その用語法を検討するとともに、日本における住民参加条例の現状とあるべき姿を論じた。
「北海道行政基本条例の構想」	共著	2002年8月	『北海道自治研究』403号	北海道が行政基本条例案を提示したことを受けて、道条例案に対する対案を「自治基本条例研究会」として提示した。(共著者)神原勝、佐藤克廣、辻道雅宣、(本人執筆部分)3名により全体を構想したので、本人執筆部分は特定できない。
「住民参加制度条例化の可能性—石狩市市民の声を活かす条例を例に一—」	単著	2002年11月	『自治基本条例・参加条例の考え方・作り方』地方自治職員研修臨時増刊71号	「石狩市行政活動への市民参加の推進に関する条例」を例に、住民参加条例の考え方と条例作成を目指す場合の留意点を論じた。すでに制定されている住民参加の手続き型条例を6種類に分類した。各市町村がそれぞれの身の丈にあった条例制定を行うことが必要であることを論じた。131頁～141頁。
「地方自治ほっとNOW石狩市市民の声を活かす条例から見た住民参加条例の論点」	単著	2002年11月	『ひょうご自治』2002年11月号	石狩市行政活動への市民参加の推進に関する条例を例に、住民参加条例作成に向けた論点を論じた。
「自治基本条例の課題」	単著	2003年3月	『月刊地方自治職員研修』第36巻No.3	近年多くの自治体で制定もしくは制定の準備が進んでいる自治基本条例について、その制定に当たった考え方を論じた。自治体の規模によって基本条例の内容が異なりうることを強調した。35頁～37頁。
「政策評価制度の条例化—現状と課題—」	単著	2003年3月	『月刊自治フォーラム』522号	近年注目されている自治体の政策評価について、すでに制定されている評価条例の特徴、今後制定する場合の留意点を論じた。評価条例は、その手続を明確に定めておくべきであること、首長のリーダーシップを過小にする必要はないことを論じた。16頁～21頁。
「市町村再編構想と基礎自治体のあり方」	単著	2003年3月	『北海道自治研究』410号	第27次地方制度調査会で2002年11月に示されたいわゆる「西尾私案」をめぐって市町村合併の功罪を論じた。特に北海道においては、市町村面積の広大さが問題となること、役場がなくなることにより地域の人口減が加速されることを示した。2頁～10頁。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「広域連合と市町村合併」	単著	2003年8月	『北海道自治研究』415号	市町村合併の推進が叫ばれているが、市町村合併が自治体の広域化の唯一の選択肢ではないこと、広域連合の活用が可能であることを論じた。特に第27次地方制度調査会中間報告で提案されている「地域自治組織」の曖昧さを指摘した。2頁～12頁。
「道州制の過去・現在・未来」	単著	2003年9月	『北海道自治研究』416号	最近注目されてきた道州制について、過去の議論、現在の第27次地方制度調査会中間報告での提案、民間の道州制案の比較、道州制についての天川晃氏の予測が将来も当てはまる可能性があることを論じた。2頁～8頁。
「三位一体改革をどのように受け止めるか」	単著	2003年10月	『フロンティア180』No.47	2003年の閣議決定「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇三」で示されたいわゆる「三位一体改革」について、それが第一に交付税の削減を目標にしたものではないのかということを中心に、今後の自治体の対応策としては、まずは法令によって義務づけられた事務の簡素化、削減を求めることであると論じた。24頁～25頁。
「住民参加制度の条例化—最近の傾向と課題—」	単著	2003年11月	『住民参加の考え方・すすめ方—自治を進化させる方法論—』地方自治職員研修臨時増刊74号	近年多くの市町村で住民参加に関連する条例が制定されるようになってきている。それらの条例がどのような特徴を持っているかを分析し、4つの類型化を試みた。また、これらの条例制定に当たっては、主権が住民に存することを十分にわきまえた条例作りが必要であることを論じた。82頁～89頁。
「道州制の制度設計—地方制度調査会での議論を中心に—」	単著	2003年12月	『季刊行政管理研究』No.104	2003年11月に最終答申を出した第27回地方制度調査会では、道州制の導入検討が盛り込まれ、次期地方制度調査会で具体的な検討がなされることとなった。このような最近の道州制議論を考える予備的考察として、従来道州制論がどのような文脈で議論されていたかを、戦前の道州制に関連する制度設計、戦後の第4次地方制度調査会答申の制度設計を中心に検討した。その上で、道州制を実現するには、まず中央省庁の地方支分部局の統合が図られなければならないこと、府県合併が先行する可能性があることを指摘した。3頁～11頁。
「札幌市の課題と展望—財政難と市民参加—」	単著	2004年1月	『市政研究』第142号	政令指定都市は、同質性よりもそれぞれの都市の異質性にこそ特徴があることを示し、北海道の中心都市である札幌市について、その財政難の課題と市民参加の課題を中心に論じた。44年ぶりの民間出身市長のもとで、札幌市は、真の市民参加を充実させつつ、財政の健全化に向けた対応を行わなければならない。また、近年の道州制論の高まりに大都市がどう対応するかも検討事項であることを示した。8頁～17頁。
「対論 道州制」	単著	2004年3月	『自治労通信』705号	近年話題となっている道州制について、論者によってイメージの異なる道州制よりも、都道府県への分権を推進することが、地方分権を充実する近道であることを論じた。
「自治基本条例制定の動態—北海道行政基本条例を素材として—」	単著	2004年3月	『地域政策—あすの三重』No.11	北海道で制定された行政基本条例を素材として、自治基本条例の課題と展望を論じた。
「道州制議論を考える—只越道州・道州異夢を排するために—」	単著	2004年4月	『北海道自治研究』423号	市町村合併の推進が叫ばれている中、道州制を巡る議論がにわかに活発になってきた。ところが、「道州制」はそのイメージとは裏腹に、様々なヴァリエーションがあることを示し、仮に道州制を実行に移すにしても、地方自治の理念を生かした道州制とするためにはどのような仕組みが必要かを論じた。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「北海道道州制特区構想の行方—道州制北海道モデルは実現するか」	単著	2004年6月	『月刊自治研』vol. 46, No. 537	北海道道州制特別区域法案が構想されるなど、北海道に「道州制」を導入しようとする動きが活発化している中、構想されている「道州制特別区域」が北海道にとって意味のあるものになるのか、また、期待されている全国への道州制導入のモデルになり得るのかについて論じた。
「学校教育の方向性を考える—教育基本法の理念を生かそう—」	単著	2005年4月	『北海道自治研究』435号	「教育基本法」改正についての議論が活発化している状況の中で、これまでの「教育基本法」が正しく活かされてはこなかったのに、さらにそれを改悪しようとしていることに警鐘を鳴らした。
「構造改革特別区域と北海道」	単著	2006年8月	『開発論集』第78号	構造改革特別区域法が制定され、これが北海道道州制特別区域法とどのように関連し、また、北海道にどのような影響が及ぶかについて論じた。
「道州制特別区域法案の課題」	共著	2006年12月	『自治総研』通巻338号	道州制特別区域法案の課題について、辻道雅宣と共著で論じた。
「市町村合併の論理—〈総合行政主体〉論をめぐる—」	単著	2007年2月	『北海道学 大学法学40周年記念論文集』	「平成の大合併」として進行する市町村合併の動きについて、その理論的支柱とみられる〈総合行政主体〉論を批判した。
「〈広域自治体〉における住民自治の確保」	単著	2007年5月	『地方自治職員研修』第40巻第5号	市町村合併が進行する中で、広域化する自治体での住民自治確保の必要性について論じた。
「実現しない〈道州制〉と実現した道州制特別区域法」	単著	2007年3月	『開発論集』第79号	道州制議論が活発となった21世紀初頭において、事実上北海道のみを対象とする「道州制特別区域法」は成立したものの、それが見本となって全国で道州制が導入される見込みはほぼない。なぜそのような理由を考察した。「国民感情論」(塩野宏)や「官僚政治」(天川晃)などを参照しつつ、市町村合併の北海道での進捗に不満を持った総務省が、道州制特別区域の応援団とはならなかったことを示した。
「行政学から年金問題を読む」	単著	2007年11月	『北海道自治研究』466号	「北海道研究者政策フォーラム『年金問題を読む』」企画の一環として行政学の視点から年金問題を論じたもの。
「アメリカの地方自治と広域連携—ポーランド都市圏メトロを事例に」	単著	2008年3月	『北海道自治研究』470号	アメリカ合衆国オレゴン州ポートランド市を中心とする広域連携機構である「メトロ」の事例を取り上げ、アメリカ合衆国における地方自治の実態と広域連携機構を活用した公共サービス提供について論じた。
「都道府県・広域連合・市町村—公共サービス供給の視点から—」	単著	2008年7月	『地方自治職員研修』臨時増刊88号	公共サービスを提供する自治体の適正規模について、市町村にすべてを完全装備させるのではなく、広域連合制度の活用や、都道府県が一体的におこなう方が効率的なサービスもありうることを論じた。
「北海道における支庁制度改革の経緯から見た論点と課題」	単著	2008年8月	『北海道自治研究』475号	高橋はるみ知事が突然のように言い出し実現したいわゆる「支庁制度改革」について、結局は「支庁」の名称を「振興局」あるいは「総合振興局」に変更しただけで終わり、実質的な支庁の充実、道内分権は成功していないことを論じた。
「国の政策評価と地方自治体の交錯」	単著	2008年10月	『季刊評価クォーターリー』第7号	政策評価法の成立によって国においても政策評価が実施されるようになって約10年が経過した。政策評価自体あるいは政策評価の手法は、北海道・三重県など自治体が先行していたものであるが、政策評価法に基づく国の政策評価が自治体の評価にもたらす影響、また自治体の政策評価過程でしばしば陥る法定受託事務などの評価の陥穽について論じた。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「市町村合併と公共施設の統廃合」	単著	2010年3月	『地方自治職員研修』臨時増刊93号	市町村合併の進行とともに、合併した新しい市町村で、それまであった公共施設の維持をどのようにおこなうのか、また、老朽化した公共施設への対応をどのようにおこなうのが問題となった。こうした課題に対し、住民の要望を踏まえつつも、将来の財政負担を考慮した住民説得の重要性を示唆した。
「道州制特別区域法制定後の道州制特別区域」	単著	2010年3月	『開発論集』第85号	「分権型社会における地域自立のための政策に関する総合研究」の研究分担部分の研究成果として発表した。道州制特別区域法が制定され、北海道に道州制特別区域制度が適用されることとなったが、実態としては北海道民にその成果が感じられていない理由を論じた。
「政策評価制度再考—制度疲労からの回復を目指して—」	単著	2010年10月	『季刊評価クォーターリー』第15号	国においても自治体においても政策評価の活動が当たり前のようにおこなわれるようになってきた。しかし、その評価がいわば「手順化」し、評価対象となる行政部局は単に評価シートを埋めれば良いと捉えられる傾向も見えてきた。そうしたいわば「制度疲労」を乗り越えるために原点に戻って評価の仕組みを見直すことが必要であることを論じた。
「小さい『から』輝く自治」	単著	2011年1月	『月刊地方自治職員研修』第44巻第1号	市町村合併の進行に伴い、基礎自治体の規模が大きいかほど良い自治体であるとする風潮が広まった。これに対し、合併を選択せずに、人口規模は小さくても自治は輝くことができることを論じた。
「コミュニティ政策の展望—批判的考察」	単著	2011年4月	『法学新報』第118巻第3・4号	本稿は、総務省が主催したコミュニティに関連する研究会報告で示された近年のコミュニティ政策論を批判的に検討したものである。近年、農山漁村の「無住化危惧集落」や都市部の「無縁社会」と言われる状況に対応すべく、「協働」や「新しい公共」といったフレーズをまとったコミュニティ論がなされている。こうしたコミュニティ論には、いくつかの違和感がある。一つは、これらのコミュニティ論は、農村社会型コミュニティの濃密さを前提としているように見えるが、果たしてそうした「強い紐帯」を人びとは求めているのか、という疑問である。第二に、コミュニティ問題の解決の仕方は、コミュニティによって異なるし、場合によってはあるコミュニティの問題解決が、他のコミュニティでの問題発生につながる可能性があるのに、一律のコミュニティ論は可能かという疑問である。第三に、私企業経営の変質からくる課題をコミュニティ論が覆い隠す可能性があるのではないかという疑問である。これらの疑問には、さしあたり、〈共〉のあり方を考察しなければならぬこと、社会の利益配分の構造変化に対応した議論にしなければならないことが重要であると指摘した。
「地方政府再編論と北海道」	単著	2012年7月	『北海道自治研究』522号	いわゆる「大阪都構想」、「特別自治市構想」（横浜市）、「出先機関改革」など自治体制度の組み替えを提案する制度を念頭に、北海道への影響を分析した。各種の「構想」は「二重行政」批判に基づいているが、仮に「二重行政」があるとしてもそれを解決する手段は自治体制度の変更による必要はないことを論じた。これらの「構想」のうち、北海道に関連するのは「出先機関改革」だけであるが、その方向性を定めることが必要であると論じた。
「混迷する地方分権改革—地方分権の目的から考える」	単著	2012年11月	『北海道自治研究』526号	近年の分権改革が迷走していることについて考察した。迷走の理由は、何を目的とした分権なのかをはっきりさせていないところから生じていることを論じた。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「『北海道の課題』特集にあたって 安倍政権の主要政策の影響を中心に」	単著	2014年4月	『北海道自治研究』第543号	北海道の政策課題を特集した際に、安倍政権の政策の影響が北海道にどのように及ぶのかについて論じた。
「『住民』をめぐる断章一『二重の住民登録』論に寄せて」	単著	2014年5月	『北海道自治研究』544号	福島原発崩壊から生じた住民避難のあり方をめぐって今井照教授が提起した「二重の住民登録」論に賛成の立場から、「住民」の地位や基礎自治体における扱いの多様性を考察した。
「箕面市市民参加条例」	単著	2014年8月	『北海道自治研究』547号	戦後自治のあゆみを振り返る特集の一部として、箕面市市民参加条例の解説を担当し、その際、住民参加条例のあり方を論じた。
「アメリカ合衆国の広域地方政府—オレゴン州メトロの組織と機能」	単著	2014年12月	『自治総研』第434号	アメリカ合衆国オレゴン州の広域自治体である「メトロ」に焦点を合わせ、その組織や機能を紹介し、日本の自治体への応用可能性を論じた。
「アメリカ合衆国における市民参加の動向—オレゴン州メトロの市民参加などを素材に」	単著	2015年3月	『北海道大学法学部50周年記念論文集』	アメリカ合衆国の市民参加動向について、オレゴン州の広域自治体である「メトロ」における市民参加を題材として論じた。
「自治体における公共施設管理の展望」	単著	2016年4月	『計画行政』第39巻第2号（通巻127号）	地方財政が逼迫する中で、自治体が公共施設管理をどのようにおこなっていくべきかを論じた。単なる縮小・削減とは異なる公共施設維持・管理方策が求められることを論じた。
「自治と民主政治を考える 一衆愚を避けるために」	単著	2018年9月	『北海道自治研究』596号	民主制、民主政治の機能不全が語られるようになってきている。民主政治が衆愚政治とならないためには、人々の「自治」感覚が重要であることを論じた。
「『自治』・『分権』の過去・現在・未来 一官治分権社会からの脱却をめざして」	単著	2019年8月	『北海道自治研究』607号	「自治」や「分権」の考え方の変遷を、明治期における「自治」・「分権」の用語法に遡り検討するとともに、21世紀における「自治」・「分権」のあり方を論じた。
「自治基本条例と議会基本条例の整合性 —I 県市町村を事例にして」	単著	2020年6月	『北海道自治研究』617号	自治体において、自治基本条例（及びそれに類する名称の条例）と議会基本条例がそれぞれ制定されてきている。ところが、同一自治体におけるこれら二つの条例を比較してみると、意外にも特に議会についての規定に齟齬をきたしていると考えられる自治体が存在する。そこで、その実態をI県の自治体について調査し、検討を加えた。
「地方分権改革20年、自治体の課題」	単著	2022年1月	『北海道自治研究』636号	2000年の地方分権改革から20年を経て、分権によって自治体がどのように変化してきたのか、変化していないのかについて、検討し、中央地方関係の構造が多くの方で、分権改革以前から維持されてきていることを論じた。その上で、どのような意識改革が自治体に必要なのかを提示した。
「〈消えかかると道州制特区制度—分権改革の象徴からの転落なのか〉」	単著	2022年9月	『北海道自治研究』644号	道州制特別区域法が制定されて15年、「道州制特区」が新聞記事に登場してから20年を迎える節目に、鳴り物入りで制定された道州制特区が北海道において機能しているのかどうかを検証した。新聞記事検索では、道州制特別区域法が制定される前後においては取り上げられることが多かった「道州制」ないし「道州制特区」という言葉や記事が急速に紙面に現れなくなったことを確認した。また、北海道庁のホームページにおいても、当初の発信は多かったものの、近年ではほとんど発信がない状態であることを明らかにした。さらには、「道州制特別区域提案検討委員会」もほとんど開催されなくなっていることが明らかとなった。このような状態となった理由を、国による「特区の濫設」に見いだし、当初の「分権の推進役」との期待が裏切られたことを論じた。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「政治参加の多様性を構想しよう—選挙のあとに天ぷらそばを食べるには」	単著	2023年6月	『北海道自治研究』653号	統一自治体選挙がおこなわれたものの、盛り上がりかけ、投票率の低下、立候補者の出ない「無風選挙」も少なくなかった。こうした状況を受けて、なぜ投票率は上がらないのかを、特に選挙公約と有権者の期待のズレという視点から論じた。麺類を食べさせてくれるというからついていったのに、自分の好みの天ぷらそばが食べられなかったのはなぜかを寓意的に提示した。
【その他】				
「書評：J. A. Ferejohn, Pork Barrel Politics-Rivers and Harbors Legislation, 1947-1968」	単著	1979年3月	『季刊行政管理研究』第五号	合衆国の水資源開発が、議会では「ポークバレル」によって決定されることを明らかにした。J. A. FerejohnのPork Barrel Politicsの紹介と書評。
「紹介：R. B. リブリー、G. A. フランクリン『官僚制と政策実施』(1)、(2)」	単著	1984年3月 1984年11月	『北海学園大学法学研究』第19巻第3号、第20巻第2号	政策実施過程を政治的過程として捉え、アメリカ合衆国の国内政策の実施過程で重要なアクターである官僚と、それを取り巻く顧客集団や利益集団、議員といったアクターとの相互作用を明らかにした。リブリーとフランクリンの共著Bureaucracy and Policy Implementationの紹介。
「座談会 道政改革の展望と課題」	共著	1997年5月	『北海道自治研究』340号	道政改革の展望と課題について、討論した内容をまとめたもの。(共著者)神原勝、佐藤克廣、大石和也、出村良平。(本人部分)発言者名で表示。
資料「オハイオ州デイトン市のプライオリティ委員会を通じた市民参加」	単著	1997年11月	『北海学園大学法学研究』第33巻第2号	1967年にモデルシティに指定されて以来、住区組織を利用した住民参加に力を入れ、全米のモデルの一つとされるデイトン市のプライオリティ委員会の仕組みを紹介し、その特徴を、多様な参加を理念として掲げていること、委員会の組織・権限が明確に制度化されていること、市民参加教育に力を入れていることの三点にまとめた。
「座談会 自治体における政策評価の課題と展望」	共著	1999年9月	『北海道自治研究』第368号	時のアセスメントで一躍全国の注目を集めた北海道の政策評価の現状、政策評価が自治体行政にどのような意味を持つかについて討論した。(共著者)神原勝、畠山武道、石川久紀、佐藤克廣。(本人部分)発言者名で表示。
「パネルディスカッション 地方分権改革の到達点と今後の展望」	共著	1999年11月	『北海道自治研究』第370号	地方分権推進一括法の成立を受け、自治体の分権・自治改革をどのように推進していくべきかをめぐって討論した。(共著者)大場脩、小松善雄、辻山幸宣、小林勝彦、佐藤克廣。(本人部分)発言者名で表示。
資料「アラバマ州バーミングハム市の市民参加制度」	単著	2000年3月	『北海学園大学法学研究』第35巻第3号	近隣住区組織を活用した住民参加制度において、全米のモデルの一つとされるバーミングハム市の市民参加制度について紹介した。その特徴は、全市的に地域を区切った近隣住区協会と、複数の近隣住区協会からなるコミュニティ諮問委員会、さらにコミュニティ諮問委員会委員長からなる市民諮問会議という三層の組織構成を採用し、各近隣住区協会の役職者数やその選出方法を共通化させているところにある。
「鼎談 基礎自治体の今後を展望する」	共著	2001年1月	『北海道自治研究』384号	地方分権一括法の施行に伴う基礎自治体の変化と課題について財政学者横山純一氏、奈井江町長北良治氏と鼎談した記録。北海道においては、新たな地方自治制度、すなわち、カウンティのような制度が必要になってくるのではないかということを示唆した。(共著者)横山純一、佐藤克廣、北良治、(本人執筆部分)発言者名で表示。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「座談会 支庁制度改革の目指すもの」	共著	2001年5月	『北海道自治研究』388号	北海道が設置した「支庁制度検討委員会」の『最終試案』を受けて行われた、この委員会の委員長であった神原勝氏、元名寄市長の桜庭康喜氏、支庁移転を迫られるかもしれない江差町長の若山昭夫氏との座談会の記録。この座談会の企画及び司会を担当した。地域割りについては九〇年の伝統を持つ支庁を統合する困難さが明らかとなったが、新しい支庁の構想が北海道の地域政策を向上させるために必要であることが示された。(共著者) 神原勝、桜庭康喜、若山昭夫、佐藤克廣、(本人執筆部分) 発言者名で表示。
「新時代の地域政府としての都道府県—その改革課題を探る—」	共著	2001年8月	『北海道自治研究』391号	地方分権の進展に伴い、地方政府の役割は増加しているが、基礎自治体である市町村はともかく、中間自治体である都道府県の役割、改革課題はそれほど示されていない。本パネルディスカッションでは、中央政府に頼らない、独自の都道府県構想の必要性、特に北海道に引きつけて道州制などの議論が展開された。(共著者) 出水薫、上林得郎、川村喜芳、神原勝、鳴海正泰、佐藤克廣、(本人執筆部分) 発言者名で表示。
「パネルディスカッション 北海道における基礎自治体の行方」	共著	2002年9月	『北海道自治研究』404号	北海道における基礎自治体のあり方について、基調提起を行うとともに、ディスカッションの司会を行った。基礎自治体にとって90年代改革の意味や政策思考の組織化について論じた。(共著者) 逢坂誠二、森田麻美子、横山純一、成田一憲、佐藤克廣、(本人執筆部分) 2頁～8頁、ディスカッション部分については発言者名で表示。
「鼎談 制定なった北海道行政基本条例～その意義と今後の課題を考える～」	共著	2002年10月	『北海道自治研究』405号	2002年10月に公布施行された北海道行政基本条例について、そのあり方を研究してきた立場から、条例の問題点と今後の課題を展望した。(共著者) 神原勝、佐藤克廣、辻道雅宣、(本人執筆部分) 発言者名で表示。
「ディスカッション 北海道のかたち」	共著	2003年1月	『北海道自治研究』408号	北海道の自治の課題と来るべき地方選挙の課題を論じた。自治の課題については、西尾私案をめぐる問題状況について問題提起を行い、ディスカッションの話題を提供した。(共著者) 神原勝、北良治、佐藤克廣、山本卓、(本人執筆部分) 2頁～4頁、ディスカッション部分については、発言者名で表示。
「フロンティア座談会 北海道の自治のかたちを考える」	共著	2003年4月	『フロンティア180』No. 45	合併、道州制など地方自治のあり方をめぐる議論を行い、当時の状況の中での北海道の市町村はどうあるべきか、また、北海道の市町村に対して北海道庁はどのような対応をすべきかをめぐって行われた座談会の司会を務めた。2頁～13頁。(共著者) 神原勝、西山泰正、堀次郎、寺島光一郎、佐藤克廣、(本人執筆部分) 発言者名で表示。
「座談会 統一自治体選挙と北海道の課題」	共著	2003年5月	『北海道自治研究』412号	2003年4月に行われた統一自治体選挙における北海道の状況をめぐる座談会の司会を行った記録。2頁～17頁。(共著者) 神原勝、山口二郎、山本卓、佐藤克廣、(本人執筆部分) 発言者名で表示
「シンポジウム・どうする自治基本条例」	共著	2004年3月	『北海道自治研究』422号	自治基本条例の課題を論じたシンポジウムの記録。(共著者) 神原勝、逢坂誠二、上田文男、佐藤克廣
「〈自治の三位一体改革シンポジウム〉パネルディスカッション 北海道自治の三位一体改革」	共著	2004年9月	『北海道自治研究』428号	小泉内閣において提示された中央地方関係のいわゆる「三位一体改革」を踏まえて、北海道の自治における三位一体改革を展望した。(共著者) 神原勝、伴野昭人、前川克彦、岡田俊之、佐藤克廣
「鼎談・北海道自治と道州制」	共著	2005年1月	『北海道自治研究』432号	道州制問題と北海道自治についておこなった鼎談の記録。(共著者) 神原勝、横山純一、佐藤克廣

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「座談会・合併第2ステージと基礎自治体」	共著	2005年12月	『北海道自治研究』443号	国によって強引とも言える手法で進められる市町村合併に対して北海道の自治体はどのように対応すれば良いかを検討した座談会の記録。(共著者) 神原勝、北良治、山崎幹根、佐藤克廣
「パネルディスカッション 基礎自治体と連合自治、合併」	共著	2006年11月	『北海道自治研究』454号	平成の大合併が進行する中で基礎自治体のあり方としてどのような展望があるかを討論した記録。(共著者) 神原勝、西科純、西野茂紀、佐藤和哉、佐藤克廣
「北海道研究者政策フォーラム・07北海道知事候補者のマニフェストを読む」	共著	2007年5月	『北海道自治研究』460号	北海道知事選挙候補者のマニフェストについて論じたフォーラムの記録。(共著者) 和田忠久、神原勝、方波見康雄、吉岡宏、高谷本一志、相内俊一、佐藤克廣
「[鼎談] 道政の課題と展望」	共著	2008年1月	『北海道自治研究』468号	道州制、市町村合併、財政危機など様々な問題を抱える北海道政の課題を論じ、今後の展望を検討する鼎談の記録。(共著者) 神原勝、佐藤克廣、辻道雅直
「佐藤克廣のオレゴン通信1 変貌するオレゴン・ポートランドの光と影」	単著	2008年9月	『北海道自治研究』476号	オレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの第1弾。今回は、10年ほど前の滞在中から変貌したオレゴン州やポートランド市の姿を報告した。
「佐藤克廣のオレゴン通信2 ポートランド周辺の公共交通—渋滞と躍進」	単著	2008年10月	『北海道自治研究』477号	オレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの第2弾。今回は、ポートランド市周辺の公共交通の充実ぶり、それにもかかわらず近郊での高速道路などにおける渋滞のすごさを報告した。
「佐藤克廣のオレゴン通信3 戦いが終わって」	単著	2008年11月	『北海道自治研究』478号	オレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの第3弾。今回は、11月におこなわれた大統領選挙やオレゴン州の住民投票についての結果を報告した。
「佐藤克廣のオレゴン通信4 困難な決断を迫られた州民投票—双子の提案」	単著	2008年12月	『北海道自治研究』479号	オレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの第4弾。今回は、前回に引き続き、大統領選挙と同時ににおこなわれた州民投票について解説した。
「佐藤克廣のオレゴン通信5 災害・不況・失業—《試される》オレゴン」	単著	2009年1月	『北海道自治研究』480号	オレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの第5弾。今回は、オレゴン州が抱える様々な問題について報告した。
「佐藤克廣のオレゴン通信6 150周年を迎えたオレゴン州—経済不況とスキャンダルの中で」	単著	2009年2月	『北海道自治研究』481号	オレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの最終回。今回は、州設立から150周年を迎えるオレゴン州の祝賀の雰囲気の中で困難な課題に直面していることを報告した。
「鼎談・市民が主役のまちづくり上田札幌市政改革の成果と展望」	共著	2009年6月	『北海道自治研究』485号	上田市市長の札幌市政改革の成果と展望を市長を交えて語り合った鼎談の記録。(共著者) 上田文雄、神原勝、佐藤克廣
「地方政府としての市町村、地方政府としての道」	共著	2009年11月	『北海道自治研究』490号	全道庁労連が主催した自治研フォーラムでの講演・議論の記録。(共著者) 大森彌、菊池一春、佐藤克廣、出村良平、松本取
「鋭角鈍角 どこに行く？ 地方分権改革」	単著	2009年12月	『北海道自治研究』491号	分権改革の方向性について警鐘を鳴らした。
「シリーズ公開討論・民主党政権とこれからの北海道 北海道の現状と道政の検証」	共著	2010年4月	『北海道自治研究』495号	民主党政権での地方分権の方向性と今後の北海道のあり方を討論した記録。(共著者) 高橋正夫、北良治、田村泰章、日置真世、長崎昭子、川崎一彦、浜田剛一、坪田伸一、佐藤法充、三津丈夫、岡田篤、斉藤博、神原勝、佐藤克廣、石川久紀

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「民主党政権への提言4『なぜ政権交代を目指したのか』を忘れないでほしい」	単著	2010年5月	『北海道自治研究』496号	民主党政権への提言を分担執筆したもの。政権交代を目指した原点をきちんと踏まえた政権運営をおこなうことを提言した。
「パネルディスカッション地域主権改革と北海道の自治」	共著	2010年10月	『北海道自治研究』501号	民主党政権が目指す地域主権改革が北海道の自治に及ぼす影響と展望を議論したディスカッションの記録。(共著者) 洪田正己, 望月達史, 大坂敏文, 石上千博, 佐藤克廣
「鋭角鈍角 北海道における地方自治のゆくえ」	単著	2011年1月	『北海道自治研究』504号	社団法人北海道自治研究研究所理事長に就任することとなり、北海道における地方自治のあり方について所感を述べた。
「新春座談会 地域主権改革と道政の課題」	共著	2011年1月	『北海道自治研究』504号	地域主権改革が民主党政権により叫ばれているが、そうした中で北海道にはどのような課題があるのかを討論した座談会の記録。(共著者) 浅野一弘, 志士田徹, 堀井恵理子, 佐藤克廣
「韓国テジョン(大田)広域市との交流」	単著	2011年8月	『北海道自治研究』511号	2010年10月に札幌市との姉妹都市提携をおこなった韓国テジョン(大田)広域市との交流について紹介した。
「にわかオレゴン人の雑記帳1 公共輸送機関の充実」	単著	2011年9月	『北海道自治研究』512号	3年ぶりのオレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの第1回。今回は、ポートランド市周辺の公共交通機関の充実ぶりについて報告した。
「にわかオレゴン人の雑記帳2 オレゴン州の広大さと地方政府」	単著	2011年10月	『北海道自治研究』513号	オレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの第2回。今回は、オレゴン州の地方政府の構造を中心に報告した。
「鼎談『地域主権改革』と地方自治、コミュニティ政策のゆくえ」	共著	2011年11月	『コミュニティ政策』	コミュニティ政策学会でおこなわれた「地域主権改革」の地方自治やコミュニティ政策に与える影響を討論した鼎談の記録。(共著者) 佐藤克廣, 名和田是彦, 高野馨, 中川幾郎
「にわかオレゴン人の雑記帳3 オレゴン州土地利用規制の波紋」	単著	2011年11月	『北海道自治研究』514号	オレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの第3回。今回は、全米でも先進的とされるオレゴン州の土地利用政策について、その規制の厳しさから生まれる波紋について報告した。
「にわかオレゴン人の雑記帳4 経済危機の継続」	単著	2011年12月	『北海道自治研究』515号	オレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの第4回。今回は、リーマンショック後もなかなか経済危機から立ち直れない現状を報告した。
「鋭角鈍角 混迷を抜け出すには」	単著	2012年1月	『北海道自治研究』516号	民主党政権の混迷と地方自治への影響を述べた。
「にわかオレゴン人の雑記帳5 公務労働者退職年金制度」	単著	2012年1月	『北海道自治研究』516号	オレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの第5回。今回は、オレゴン州の公務労働者退職年金制度の公務員優遇を解説した。
「にわかオレゴン人の雑記帳6 教育制度改革のゆくえ」	単著	2012年2月	『北海道自治研究』517号	オレゴン州滞在中にポートランド市やオレゴン州の政治・行政の話題を報告したシリーズの第5回。今回は、いわゆる「誰も取り残さない」とされる全米の教育プログラムの中で難しい舵取りが要求されるオレゴン州の学校教育問題を取り上げた。
「にわかオレゴン人の雑記帳・番外編 通算二年のオレゴン生活を振り返って」	単著	2012年3月	『北海道自治研究』518号	通算2年にわたるオレゴン州での生活を振り返り、最初の1994年に滞在した時と、2008年・2011年での滞在とを比較しつつ、オレゴン州が抱える課題を解説した。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「座談会北海道障がい者条例の意義と課題—「障害者が暮らしやすい地域づくり」を中心に」	共著	2012年9月	『北海道自治研究』524号	いわゆる「北海道障がい者条例」を巡って、その意義と課題を検討した座談会の記録。(共著者)梅井治雄, 佐々木周子, 橋本伸也, 我妻武, 佐藤克廣
「鋭角鈍角『安全神話』と地域の疲弊」	単著	2013年1月	『北海道自治研究』528号	大規模地震や大規模水害などの災害が住民生活に大きな影響を与えるが、それに対する備えが地域の高齢化により十分ではなくなってきたことについて述べた。
「パネルディスカッション 基礎自治体の現状と自律への課題・展望」	共著	2013年1月	『北海道自治研究』528号	北海道の基礎自治体の今後のゆくえについて討論したパネルディスカッションの記録。(共著者)浅野一弘, 溝部幸基, 山本進, 神原勝, 佐藤克廣
「鋭角鈍角 貨幣価値を基準にした『繁栄』から離れてみよう」	単著	2014年1月	『北海道自治研究』540号	資本主義経済の浸透により、多くの事象が貨幣価値で判断されていることに対し、貨幣価値では計りきれない「繁栄」があることについて言及した。
「2013自治講座 人口減少下のまちづくりを考える」	共著	2014年1月	『北海道自治研究』540号	2013年の自治講座でおこなわれた人口減少下でのまちづくり方策について討論した内容の記録。(共著者)山下祐介, 畔木善久, 福村一広, 大野剛志, 佐藤克廣
「パネルディスカッション 人口減少の下で地域の未来を考える」	共著	2014年10月	『北海道自治研究』549号	自治研全道集會でおこなわれた人口減少下での地域の未来を探るパネルディスカッションの記録。(共著者)浜田哲, 坂本尚志, 松島佳寿夫, 成田敬, 佐藤克廣
「鋭角鈍角 人口減少対策は功を奏するか—羊は安らかに草を食めるか」	単著	2015年1月	『北海道自治研究』552号	道内各地、全国各地で人口減少対策が脚光を浴びいろいろな試みがなされているが、それらが果たして功を奏するの否かについて論じた。
「パネルディスカッション 合併関係者調査結果をどうみるか」	共著	2015年12月	『北海道自治研究』563号	北海道の合併市町村の合併決断時の市町村長や市町村議会議員におこなったアンケート調査の結果についておこなったパネルディスカッションの記録。(共著者)小磯修二, 山崎幹根, 小林生吉, 南川健次郎, 庄司清彦, 佐藤克廣
「鋭角鈍角 民主主義の『光』と『影』—未来に希望をつなぐには」	単著	2016年1月	『北海道自治研究』564号	民主主義は、単なる礼賛の対象ではなく、不断的努力によって維持されることを述べた。
「女性の視点から見た自治体政策の再構築」	共著	2016年1月	『北海道自治研究』564号	2015年度の自治講座でおこなわれた討論の記録。自治体政策が女性の視点をいかに軽視してきたかが論じられた。(共著者)相内真子, 清未愛砂, 高野美枝子, 山田悦子, 佐藤克廣
「ディスカッション 夕張市再建10年のあゆみと新たな再生計画」	共著	2016年10月	『北海道自治研究』573号	夕張市の財政再建を考えるシンポジウムでおこなわれたディスカッションの記録。(共著者)厚谷司, 宮崎伸光, 西村宣彦, 佐藤克廣
「パネルディスカッション 人口減少下での地域の未来を考える」	共著	2016年12月	『北海道自治研究』575号	自治研全道集會(室蘭)でおこなわれた人口減少下での地域の未来を探るパネルディスカッションの記録。(共著者)青柳暁寛, 松永英樹, 石川昌希, 吉岡宏高, 佐藤克廣
「鋭角鈍角 アメリカ合衆国大統領選挙に見る州の力」	単著	2017年1月	『北海道自治研究』576号	2016年におこなわれたアメリカ合衆国大統領選挙から各州の独立性が高く、力の強いことを論じた。
「2017自治体政策セミナー 人口減少下のまちづくりを考える」	共著	2017年11月	『北海道自治研究』586号	自治体政策セミナーでおこなわれる人口減少下でのまちづくりに関するシンポジウムの記録。(共著者)大野剛志, 荒木敬仁, 水野和男, 佐藤克廣
「巻頭言 実話・物語から行政・行政学の課題を考える」	単著	2017年12月	『季刊行政管理研究』第160号	行政や行政学を実話や物語から検討することはできないかを論じたもの。

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「鋭角鈍角 『組織』は金科玉条か」	単著	2018年1月	『北海道自治研究』588号	「組織」に属することが一般的になってきた近年、「組織」にしがみつくなり、様々な理不尽さが現れるようになってきていることに警鐘を鳴らした。
「買い物弱者問題を考える」	共著	2018年1月	『北海道自治研究』588号	2017自治講座でおこなわれた道内におけるいわゆる「買い物弱者」問題の現状と改善のための方策について議論した内容の記録。(共著者)原田晃樹、星敦、星貢、前野清光、佐藤克廣
「鋭角鈍角 分権と自治」	単著	2019年1月	『北海道自治研究』600号	用語法が混乱しがちな「分権」と「自治」について整理することの重要性を述べた。
「新春鼎談 今日の状況からみた北海道の課題と展望」	共著	2019年1月	『北海道自治研究』600号	『北海道自治研究』が600号を発刊するにあたり、改めて北海道の課題と展望を論じた鼎談の記録。(共著者)山崎幹根、横山純一、佐藤克廣
「座談会 北海道の新たな自治を展望して 市長経験者が語る自治の課題」	共著	2019年12月	『北海道自治研究』611号	北海道の自治のあり方はどのようなものであるのか、その展望はどこにあるのかについて、北海道内の市長経験者を交えて語り合った記録。(共著者)小川公人、親松貞義、桜庭康喜、鳥越忠行、佐藤克廣
「鋭角鈍角 分権を騙る〈やりがい搾取〉・〈生きがい搾取〉を止めよう」	単著	2020年1月	『北海道自治研究』612号	地方分権の名の下に進行する国から自治体への仕事の押しつけは、自治体職員の〈やりがい搾取〉〈生きがい搾取〉とも言うべきものであり、その根絶がない限り、自治体に自治は根付かないことを論じた。
「外国人住民の増加と自治体の課題」	共著	2020年1月	『北海道自治研究』612号	北海道でも増加してきている外国人住民へのケアの課題について討論した2019年自治講座の記録。(共著者)宮入隆、高橋信好、西千津、三浦康幸、佐藤克廣
「自治の先駆者に訊く 制定から20年を迎えるニセコ町まちづくり基本条例 一あゆみと展望」	共著	2020年12月	『北海道自治研究』623号	先進的な取組みをおこなってきた自治体関係者にヒアリングするシリーズ。今回は、自治基本条例(まちづくり条例)の制定に手腕を発揮し、後にニセコ町長となった片山健也氏にインタビューをおこなった記録。(共著者)片山健也、佐藤克廣
「鋭角鈍角 混乱の原因は？」	単著	2021年1月	『北海道自治研究』624号	新型コロナウイルス感染拡大防止のために国やメディアを含め様々な言説が飛び交い、結局何を人々はおこなったら良いのかきちんとした納得のいく説明や対策が為されていないことについて警鐘を鳴らした。
「EBPMの留意点」	単著	2021年4月	『季刊評価クォーターリー』第57号	政策評価や政策形成においてEBPMが叫ばれているが、その意義や活用の誤りの危険性について警鐘を鳴らした。
「自治の先駆者に訊く 20年目を迎える石狩市市民の声を活かす条例—そのあゆみとこれからの市民参加とは」	共著	2021年10月	『北海道自治研究』633号	先進的な取組みをおこなってきた自治体関係者にヒアリングするシリーズ。今回は、理念条例にとどまらない画期的な手続き的の市民参加条例を構想制定した石狩市の当時の担当者からヒアリングをおこない、その苦労話や留意した点を聞いた。(共著者)佐々木隆哉、佐藤克廣
「鋭角鈍角 中央政府の無能と自治体の右往左往」	単著	2022年1月	『北海道自治研究』636号	2021年10月政権は岸田内閣に代わるが、その政権で打ち出される思いつきのような政策が自治体に対して機能不全に陥り兼ねない大きなマイナスの影響を与えていることに警鐘を鳴らした。
「西尾勝先生・新藤宗幸先生を偲んで」	単著	2022年4月	『北海道自治研究』639号	偶然にも相次いで亡くなられた地方自治研究の巨匠であり、北海道地方自治研究所並びに筆者自身も大いにお世話になった西尾勝先生と新藤宗幸先生に哀悼の意を表したものの。
「地域活性化を留萌から考える」	共著	2022年11月	『北海道自治研究』646号	留萌市で2022年におこなわれた第39年次地方自治研究全道集会での討論を記録したもの。(共著者)中西俊司、大滝英治、高松龍矢、野口なな、佐藤克廣

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行または 発表の年月日	発行所、発表雑 誌等又は発表学 会等の名称	概 要
「鋭角鈍角 もっともら しい言説の軽さ」	単著	2023年1月	『北海道自治研 究』648号	政治の場で使われる言説が軽くなってきているこ とに警鐘を鳴らした。
「パネルディスカッショ ン 若者支援」	共著	2023年1月	『北海道自治研 究』648号	2022自治講座として開催された「若者支援の現状 と地域・自治体の課題」と題するパネルディスカッ ションの記録。(共著者) 菊池まゆみ, 福井宏充, 佐 藤克廣

